

総社流がステツプアップ

市が進めている総社流の独自政策。地方創生が叫ばれるなか、政策リーダーとなるべく総社流政策をさらに進化させ、持続可能な自立した市へ向け着実に歩み続けています。

▼英語特区

昭和地域への移住者増加にも期待



外国人のALT（英語指導助手）と遊びながら本場の英語に親しむ

昨年4月から、昭和中学校、昭和小学校、維新小学校、維新幼稚園、山田幼稚園の5校・園で、英語のコミュニケーション能力を高めることに重点を置いた「英語特区」の英語教育がスタートしました。

英語特区には、外国人の英語指導助手（ALT）を3人配置。本場の英語を耳で聞き、会話を増やすことで、英語力を上達させます。幼稚園では年間90日程度のレッスン。歌やダンスで英語に親しみながら学びます。また、レッスン以外で

も遊びやおやつを通して、ALTと生活しながら英語で会話をします。小学校では通常より年間10〜35時間を増設。英検で小学生は4級、中学生は2級の取得を目指します。

英語特区は学区制限無し。平成26年度は学区外から17人が通っています。11月定例市議会では、昭和中学校区に新たに定住する人に定住促進助成金を交付する総社市定住促進条例が可決。英語特区の魅力と合わせ、昭和地域の人口増が期待されています。

▶障がい者千人雇用

平成26年12月1日現在の就労者数 **824人**

障がい者が接客を体験することで就業につなげてもらおうと、「セントラルロビーカフェ」を、昨年6月と10〜11月の約3か月間市役所中庭にオープン。市内の障がい者就労支援事業所のNPO法人のぞみ、NPO法人あゆみの会、一般社団法人グリーンファームが週に1回ずつ日替わりで開店しました。

カフェでは、たこ焼きやクッキー、カレーなどが販売され、市役所を訪れた多くの人の憩いの場として大いににぎわいました。

また、障がい者千人雇用事業と、地産地消を進める「地食べ」事業が連携。障がい者が働いて作る農作物を、学校給食をはじめ市内で積極的に利用・販売しています。利益の増加と障がい者の雇用の安定という相乗効果が生まれることが期待されています。



セントラルロビーカフェで笑顔で接客する（写真上）。障がい者就労支援事業所でミニトマトの収穫作業をする（写真右）



▼一括交付金制度

地域のことは地域で考え、暮らしやすく



地域で一括交付金の使い方を協議する

地域が行う活動ごとに市から交付していた補助金を整理統合。各地域の人口規模や道路・水路の延長などを基に算定した額を、地域づくり一括交付金として交

付する制度が昨年4月にスタートしました。この制度の特徴は、住民自らの判断で、地域にとって最も有用な使い方を決めることができる「自由度」。地域の実情や特色に合った使い方で、魅力ある地域を住民の力で作っていくことが可能となります。昨年、市内17地区のうち8地区がこの制度による活動を開始。平成27年4月からは市内全地区で運用される予定です。この制度で地域住民の相互のつながりが強まり、安心して生活できる環境になると期待されます。



工事が進む大黒天物産の「中国物流RMセンター」（左側）と、操業を開始したモンテール総社工場（右側）

が、今年10月の完成を目途に進んでいます。3年後、雇用が新たに約3000人増加する見込み。その一方で人手不足といった「人材の確保」が新たな課題となるなか、定住の促進策や雇用の場が足りない他市との連携も視野に入れ取り組んでいきます。

▶企業誘致・立地

人材の確保が新たな課題に



今年10月に完成予定のGLP岡山総社II（右側）。総社の東の玄関口がガラリと変わる

中原地内で株式会社モンテール（東京都）が、昨年8月から操業開始。原材料の生産地に近く、関西・中国・四国をはじめとした近隣エリアへのアクセスがしやすい立地特性を生かし、西日本エリアのチルドデザートを生産・物流拠点として製造、供給しています。また、隣接して大黒天物産株式会社（倉敷市）が、加工食品や生鮮食品などの生産・物流拠点施設「中国物

昨年11月には、長良地内の岡山総社インターチェンジ流通センターに、グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社（GLP、東京都）が、2棟目となる大型物流施設の整備に着手。バックアップ電源や最新鋭の免震構造を備え、災害時でも事業継続を可能にした物流施設の建設